

## 新型コロナウイルスの流行が若者たちに与えた影響 —2020年緊急調査から見る大学生支援に求められるもの—

伊藤 駿<sup>1</sup>、桑田 湧也<sup>2</sup>、中丸 和<sup>3</sup>

## Young People Life under COVID-19 Pandemic —How can We Support Their Situation in University?—

Shun ITO, Yuya KUWADA, Nagomi NAKAMARU

### Abstract

This paper aims to show the impact of the new coronavirus (COVID-19) on university students. We focus on both economic aspects, including poverty and student life. Then we conducted a web-based questionnaire survey in April, June and August 2020. The questionnaire asked about the profile of the participants and the impact of the COVID-19. This paper draws on these results to examine what kind of support is needed for university students.

The results show that university students were facing economical difficulties and associated anxiety at the time of the survey in April. In contrast, as time went on in June and August, the difficulties of university life became more pronounced, with students feeling lonelier and more anxious about resuming club activities. These results suggest that it is essential not only to provide financial support but also to consider how to guarantee the student life of university students. Finally, the author and his colleagues describe a project they are working on which aims to balance financial support for university students with extracurricular activities and point out the need for similar activities to spread in the future.

キーワード：コロナ禍 Covid-19 Pandemic、若者 Young People、貧困 Poverty

### はじめに

本稿の目的は新型コロナウイルス（以下、COVID-19）が若者に与えた影響を特に経済的困難と学生生活における困難という2つの観点から明らかにすることにある。大内（2020）によれば、大学生のうち自身の学費や生活費をアルバイトで

賄っている学生は決して少なくなく、安価でない学費を賄うためには相当の負担と不安が大学生にのしかかっていることは想像に難くない。そうした中、COVID-19の流行（以下、コロナ禍）は2020年3月には急速に進み、多くの人々が「自粛」を要求されることとなった。

ちょうどその時期は年度末であり、新入生にとっては新しい大学生活に胸を躍らせるタイミングである。しかし、筆者はちょうどその頃から「派遣のアルバイトが通らない」「アルバイトが休業になった」という声を聞くようになった。また

<sup>1</sup> 広島文化学園大学学芸学部子ども学科  
Hiroshima Bunka Gakuen University

<sup>2</sup> 京都大学大学院人間・環境学研究科 Kyoto University

<sup>3</sup> 大阪大学大学院人間科学研究科 Osaka University

アルバイトの給与が実際に支払われるのは、おおよそ翌月末というのがメジャーであろう。その時、3月に働けなかった分の影響が出るのは4月末になってからであるということに思い至り、さらにはその時期は大学の学費の支払いの時期とも重なってしまうことが考えられた。ここまでのことを踏まえれば、コロナ禍は大学生に対してアルバイトのシフトに入れなくさせ、それはひいては大学生たちが在学を諦めざるを得ない状況へとつながっていくことが最悪のケースとして想定される。

そこで筆者らはまず2020年4月末に学生向けの緊急調査を実施し、COVID-19が学生に与えている影響を明らかにすることとした。結果を先取りすれば、4月末の調査では非常に深刻な影響が確認された。そのため、筆者らは6月末、8月末にも同様の調査を実施している。以下、本稿ではまず調査の概要を述べ（1節）、4月末の結果を詳細に述べる（2節）。その上でその状況が6月、8月と時間が経過するにつれてどのようなになっているのかを述べていく（3節）。最後にこうした結果をもとに筆者らが行った施策を紹介し、今後の課題を述べる（4節）。

## 1. 調査の概要

本稿で用いるデータは、2020年4月22日～30日（以下、4月調査）、同年6月22日～30日（以下、6月調査）、同年8月23日～31日（以下、8月調査）に行ったオンライン上でのアンケート調査によって得られたものである。データの収集方法は筆者らのSNS等を通じて協力者を募った。なお質問内容の詳細は付記のリンクより閲覧が可能である。また、ウェブを通じた調査、特にSNSを通じた参加者の募集という方法については、対象者の偏りをはじめ様々な課題がある（小林 2021）。しかし、例えば学校での調査であれば紙で学生に配ることによってある程度の対象者が確保できるであろうが、コロナ禍においてはそもそもとして人が集まることが制限されておりそうした方法を採用することもまた困難であった。また、それよりもむしろ学生たちが直面している困難を明らかにすることが喫緊の課題であると考え、今回はSNSを通じて回答者を募ることとした。

募集の結果、4月調査については1,363件（欠損値含む）、6月調査は136件、8月調査は158件の回答が得られた。ただし、同一の回答者を複数時点に渡って調査する縦断的調査のデザインではないことに注意が必要である。そのため、3時点を通じて個人の変化を追跡するものではない。

表1 回答者の属性（4月）

属性	回答	回答数	割合	属性	回答	回答数	割合
性別	男性	480	35.3%	生活拠点	下宿（一人暮らし）	441	32.4%
	女性	851	62.5%		寮（シェアハウスを含む）	76	5.6%
	回答しない	30	1.6%		実家	763	56.1%
学年	学部 1 年生	314	23.1%		下宿先から帰省中	73	5.4%
	学部 2 年生	236	17.3%		その他	8	0.6%
	学部 3 年生	299	22.0%	地域	北海道・東北地方	38	3.0%
	学部 4 年生	314	23.1%		関東地方	494	38.4%
	学部 5 年生以上	18	1.3%		中部地方	100	7.8%
	大学院	180	13.2%		近畿地方	581	45.1%
大学の区分	国公立	704	51.7%		中国地方	41	3.2%
	私立	654	48.1%		四国地方	15	1.2%
	その他	3	0.2%		九州地方	18	1.4%
専攻	文系	922	67.7%				
	理系	317	23.3%				
	その他	122	9.0%				

N = 1,361

## 2. 4月調査の結果

本節では社会的関心も高く、最も回答者を集めることができた4月調査についてその内容を見ていく。なお先述の通り、本調査は回答者層の偏りがあることは想像に難くない。そのため、クロス集計に対するカイ二乗検定などは行っていない。以下では、まず大学生の経済的困難に関する結果を述べ、その後学生生活に関する困難を見ていく。

### 2.1. 大学生の経済的困難

#### 2.1.1. 回答者の属性

それではまず、回答者の属性を確認していこう。回答者の属性を表1としてまとめた。表1を見ていくと、回答者は女性のほうが男性もしくは回答しないとした学生よりも多く、学年については比較的学部1～4年生は同程度の回答を得ており、大学院の回答者数も一定確保できたことがわかる。続いて回答者の所属する大学が国公立なのかそれとも私立なのかということを確認しておきたい。また、国公立と私立がほぼ半数に割れていることがわかる。ただし、すでに周知の通り、日本においてはおよそ8割の大学が私立大学であることを踏まえれば、国公立の学生の回答者割合が高い傾向にあるといえる。

また、大学生にとっての経済的困難を考える上で不可欠なのは、授業料等（以下、学費）の負担を、保護者を含む他者がしているのか、それとも自身がしているのかということであろう。またさらには、自宅から通っている学生なのか、それとも自宅外から通学しているのかということも踏まえておくことが必要である。まずここでその内容を確認していこう。学費の担い手を図1、自宅に居住しているのか、それとも下宿をしているのかを図2として示した。まず図1を見ると、77.1%は保護者が学費の支出を担っていることがうかがえる。また、様々な理由が考えられるが、授業料を払う予定がないという学生も4%弱存在している。他方で、残りの約20%の学生は、奨学金を含めて自身で学費を工面している状態にあるとわかる。その詳細を見ていくと、貸与型の奨学金が10.8%、給付型の奨学金が2.8%、さらにはその両方で工面している学生が全体の1.5%となっている。また、アルバイトや給料で学費を賄っている

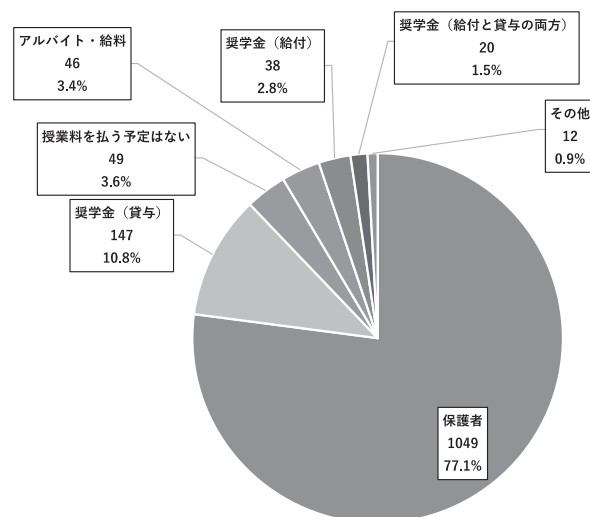


図1 授業料の支出元

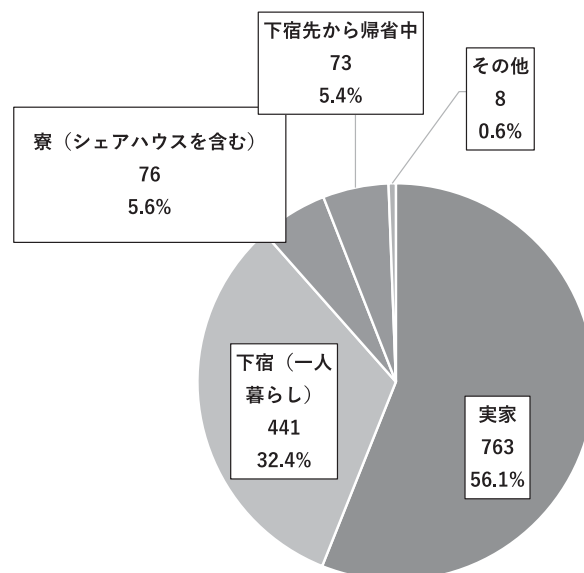


図2 生活形態

のは全体の3.4%となっている。

続いて図2から生活の形態を見ていこう。実家から通っている学生は全体の約56%であった。残りは一人暮らしの学生が32.4%、シェアハウスを含む寮から通っている学生が5.6%、さらにはコロナ禍においてオンライン授業が実施されたり、結果として休校状態になったりしていたことから規制していると回答した学生が5.4%となっていた。

### 2. 1. 2. 大学生の経済的困難

それでは大学生の経済的な困難についてその詳細を見ていこう。まずここでは、仕送りの金額の変化とアルバイトの状況について見ていこう。仕送りの金額の変化を図3として、またアルバイトの状況についての回答を図4としてまとめた。まず図3を見ると、コロナ禍前後で仕送りの金額が増えたという学生は7.6%（大きく増えた1.2%、増えた6.4%の合計）、また金額は変わっていないと回答した学生が72.6%であった。他方で残りの18.6%（なくなった3.6%、大きく減った3.6%、少し減った11.4%）は減ったり、中にはなくなった

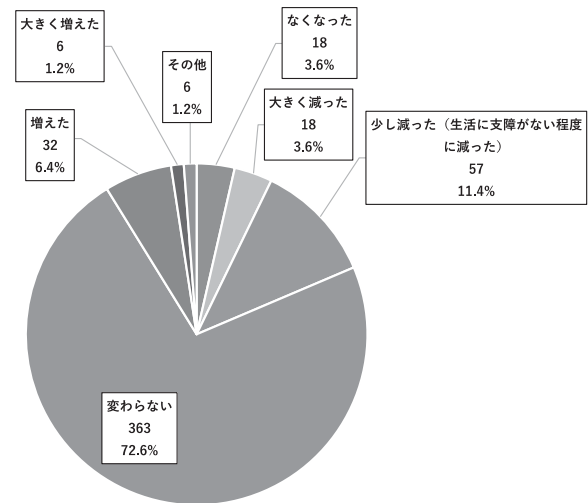


図3 仕送りの変化（4月）

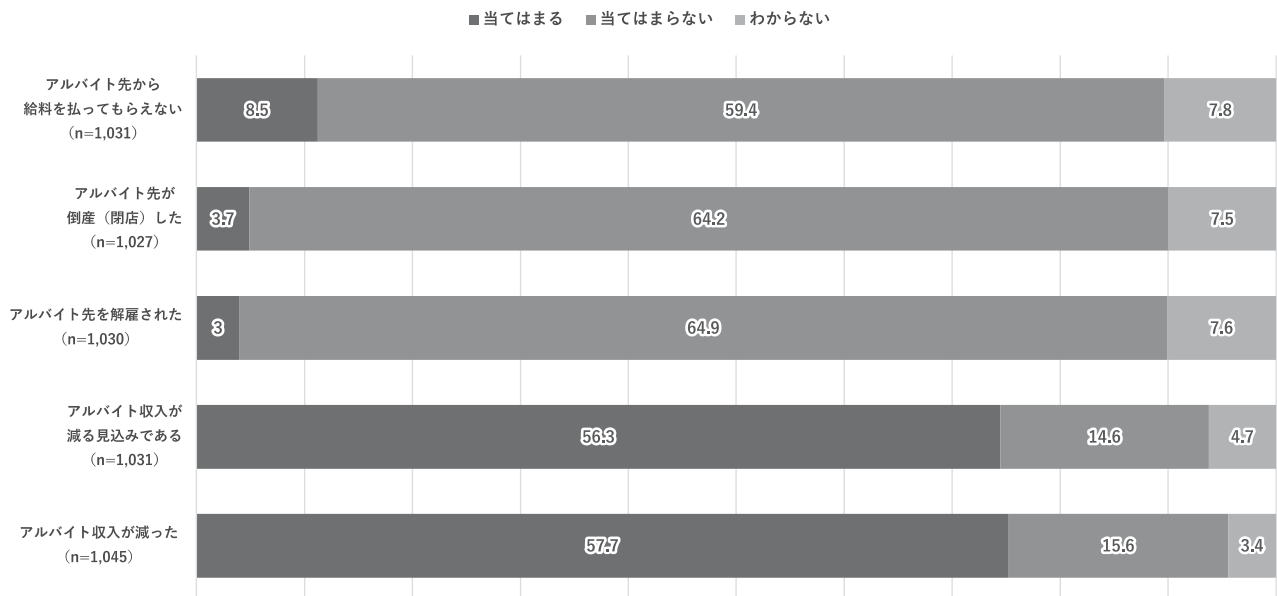


図4 アルバイトへの影響（4月）

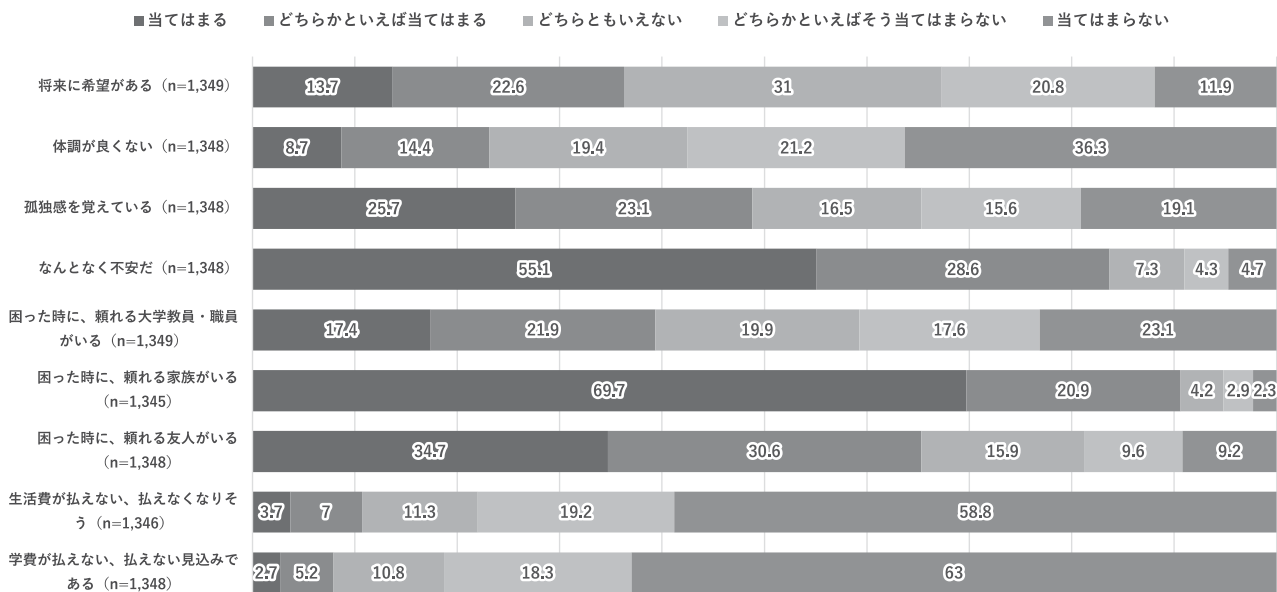


図5 大学生の困難（4月）

りしている状況にあったことが伺える。

また続いて、図4のアルバイトの状況を見ると、約75%、すなわち4人に3人はアルバイト収入が減ったもしくは減る見込みであると回答をしていることがわかる。本稿の冒頭で述べたようなアルバイト先の休業やアルバイト先が見つからないという状況の影響を受けていることが推察される。さらに、アルバイト先から給料を払ってもらえないと回答している人も約10%おり、アルバイト先の状況が急激に悪化したということも考えられる。また、すでに倒産や閉店をしていると回答した人が約4%、学生本人が解雇されたというケースも3%存在していた。コロナ禍においては新しいアルバイト先を見つけることも容易ではなかったことは想像に難くない。

さらにこうした状況によっていかなる困難が生み出されたのかということを尋ねた結果が図5である。特に経済的な状況に直接関係するのは図の下部2つの質問である。まず「生活費が払えない、払えなくなりそう」という項目について「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合は約11%、学費についての同様の質問には約8%が同様に回答している。この学費についてより詳細に尋ねたのが図6である。この図を見ると、コロナ禍以前から支払い見込みを失っていたと回答した学生も約1%いたが、コロナ禍によって支払い見込みがなくなったという学生は約7%いる。すなわち約14人に1人がコロナ禍によって授業料の支払見込みがなくなったと言うことがで

きる。またここで注目したいのは、「わからない」と回答している学生も約13%いるということである。それは、かれらの支払い見込みも必ずしも確保されているとは言えない、と言い換えることができるからである。

また図5に視点を戻そう。「将来に希望がある」という質問項目について「どちらかといえば当てはまらない」「当てはまらない」と回答した学生が約32%、「孤独感を覚えている」「なんとなく不安だ」という項目について「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した学生は前者が約49%、後者が約84%にもものぼっている。これらの項目については経済的困難によって直接影響を受けるものとは認識されにくいものであろうが、収入が減少していき、結果として生活が苦しくなっていく中で同様のことを感じることは十分に考えられる話であろう。

ではこれまで見てきた内容について、それぞれの属性による違いを見ていきたい。まず先ほど見た授業料の支払い見込みについて見ていこう。本調査から得られる属性によって分類したものが図7および図8である。まず学部1～4年生の分類について見ていくと、学年による差はそこまで大きなものは見られない。ただし大学院については、「支払える予定であったが、新型コロナウイルスによってその見込みがなくなった」と回答した割合が他と比較して高くなっている。一概に比較することはできないが、大学院生の場合は現職を有しているケースも少なくなく、収入への影響を受ける可能性がより高かったということも考えられるだろう。また、性別や大学の区分について見ていくと、同様の項目については、大きな差は見られない。ただし、国公立の学生のほうが「授業料を支払う予定はない」と回答している学生の割合が高く、学費の減免制度の対象となっている学生が一定割合でいることが推察できる。続いて図8を見ていこう。この図では生活拠点および地域による差異を見ている。地域による差は回答者数の差も大きいため、ここでは生活拠点について検討していこう。生活拠点について見ていくと、授業料を「予定通り支払える」と回答している学生は「寮（シェアハウスを含む）」に住んでいる場合に低くなっている。また「授業料を支払う予定はない」と回答している学生の割合も高くなっており、経

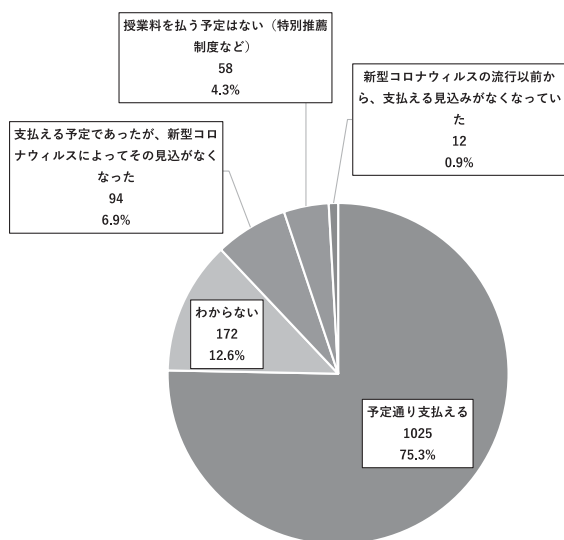
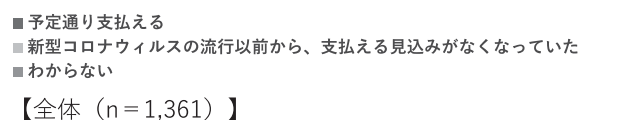
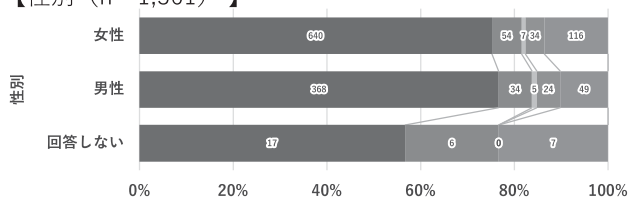


図6 授業料の支払見込（4月）

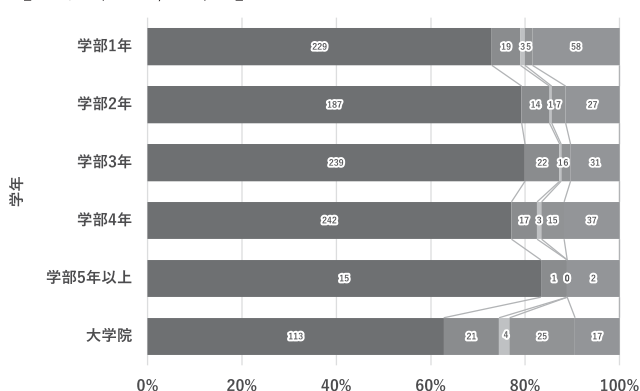


■ 支払える予定であったが、新型コロナウイルスによってその見込がなくなった  
 ■ 授業料を払う予定はない（特別推薦制度など）

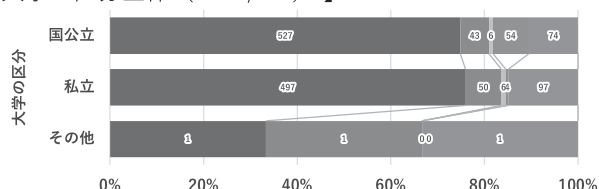
【性別（n=1,361）】



【学年（n=1,361）】



【大学の区分全体（n=1,361）】



【文系・理系（n=1,361）】

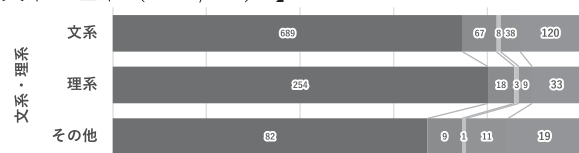
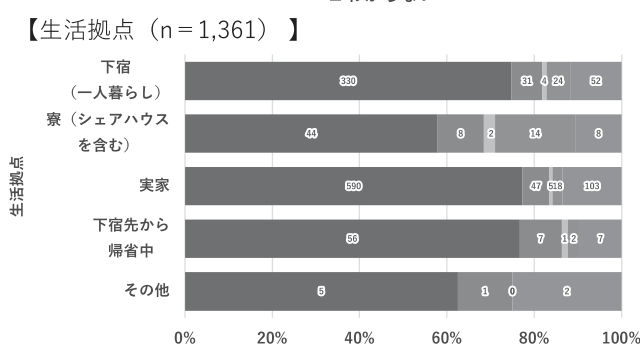
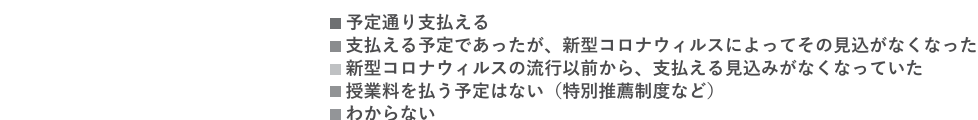


図7 授業料の支払見込（属性別、4月）（1）



【地域（n=1,361）】

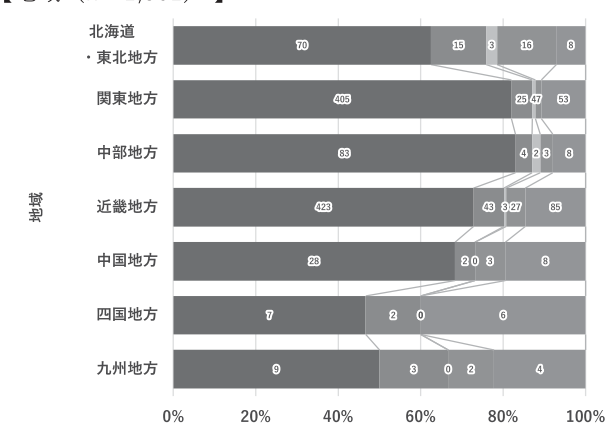


図8 授業料の支払見込（属性別、4月）（2）

経済的に厳しい層の学生の割合がもとより高かったと考えることもできるだろう。

続いて「仕送り」について見ていこう。先ほどと同様に属性別にその結果をまとめたものを図9と10に示す。先ほどの図と比較して回答者数が減ったのは、仕送りを受けている学生だけに尋ねているためである。まず図9を見ると、特に学部

1年生が仕送りの金額が減ったと回答している学生の割合が高いことがわかる。また、男女比では男性の方がやや同様に割合が高く、大学の区分では国公立大学在籍者よりも私立大学在籍者のほうが減ったと回答した割合が低いことがわかる。加えて、文理の別では文系の方が減ったと回答した割合が高かった。

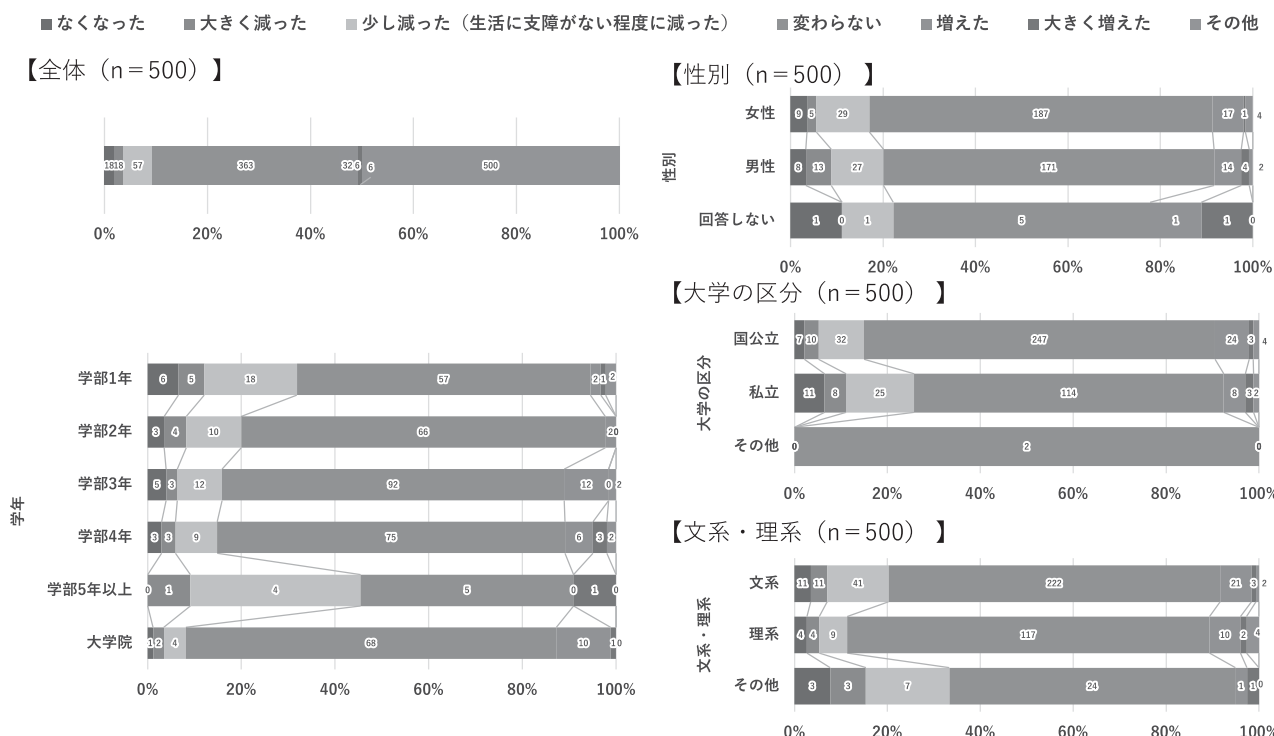


図9 仕送り金額の変化（属性別、4月）（1）

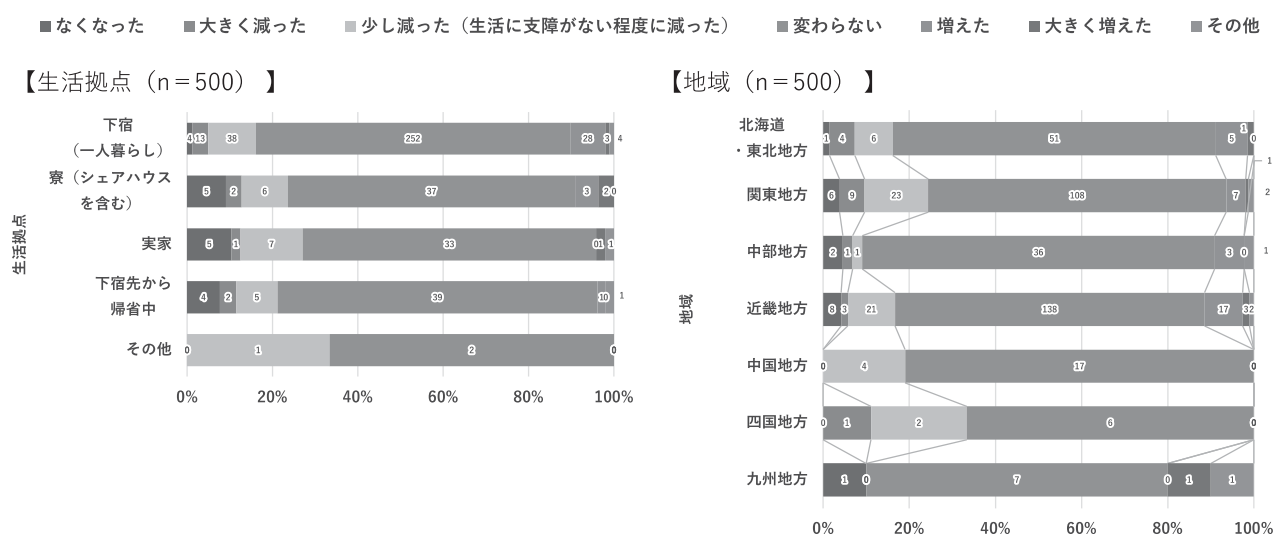


図10 仕送り金額の変化（属性別、4月）（2）

続いて、図10から生活拠点について見ていくと、まず実家から通っている学生が減ったと回答した割合が低かったことがわかる。実家から通う学生の場合、仕送りという言葉が適切か否かという点には一定の疑問があるが、いわゆるお小遣いなどがここに該当すると考えられるだろう。また、下宿（一人暮らし）と比較すると寮（シェアハウスを含む）から通っていると回答している学生のほう

が減ったと回答した学生の割合が高く、さらに「なくなった」と回答した学生の割合も多い。ただし、下宿生や寮から通っている学生の中には、増えたと回答した学生も一定の割合であり、コロナ禍において厳しい状況に置かれたときに金銭的な支援を受けられる学生もいたことがわかる。

また、アルバイト収入について見ていこう。アルバイト収入が減った、また減る見込みであると

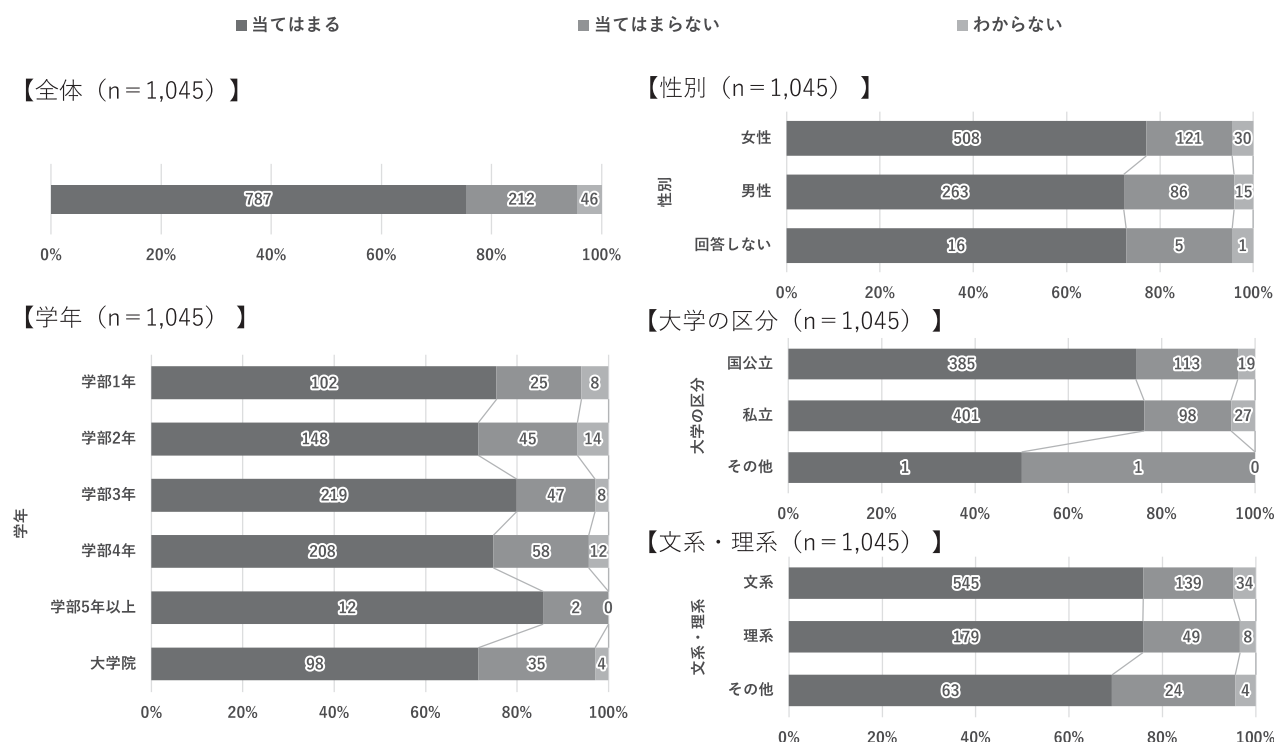


図11 アルバイト収入が減った（属性別、4月）（1）

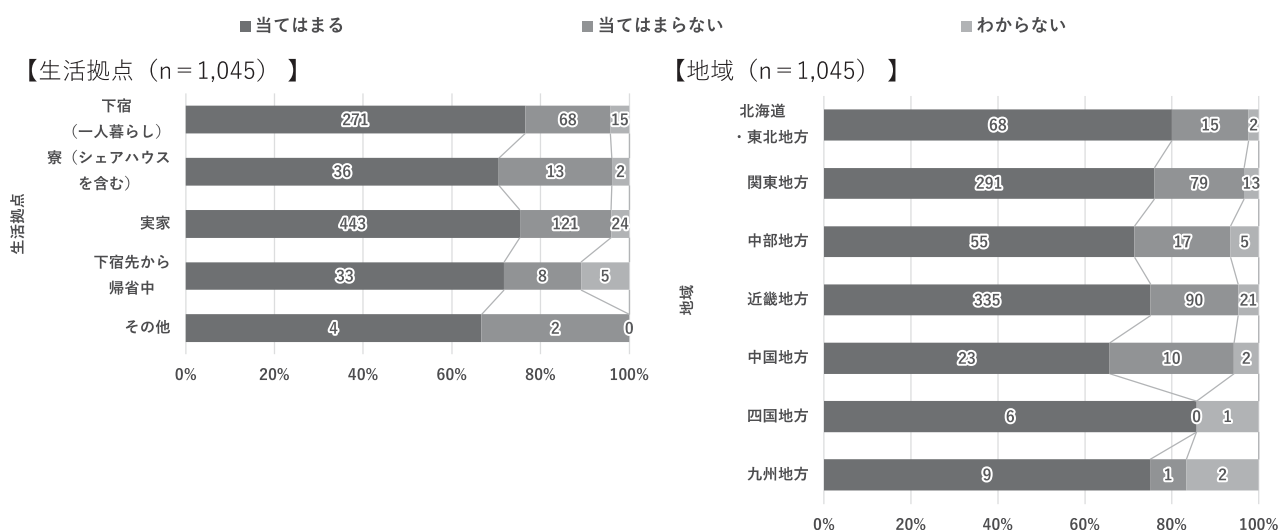


図12 アルバイト収入が減った（属性別、4月）（2）

いう質問についての回答を属性別に整理したものが図11～14である。まず図11、12は回答時点すでにアルバイト収入が減ったという質問に対する回答である。図11を見るとまず全体として多くの学生がアルバイト収入の減少があったと回答している。割合としては、学部1～4年生の間では3年生が最も多く、大学院生までを含めると大学院生が最も当てはまらないという結果を得ている。

性別に注目すると男性よりも女性のほうが当てはまると回答している学生の割合は高い。またこのアルバイト収入の減少については、大学の設置区分や文理の専攻によって大きな差は見られなかった。続いて生活拠点について見ていくと、下宿（一人暮らし）や実家から通っている学生が当てはまると回答した学生の割合が高かった。また地域別で見ると、中部地方、中国地方と比較して他の地

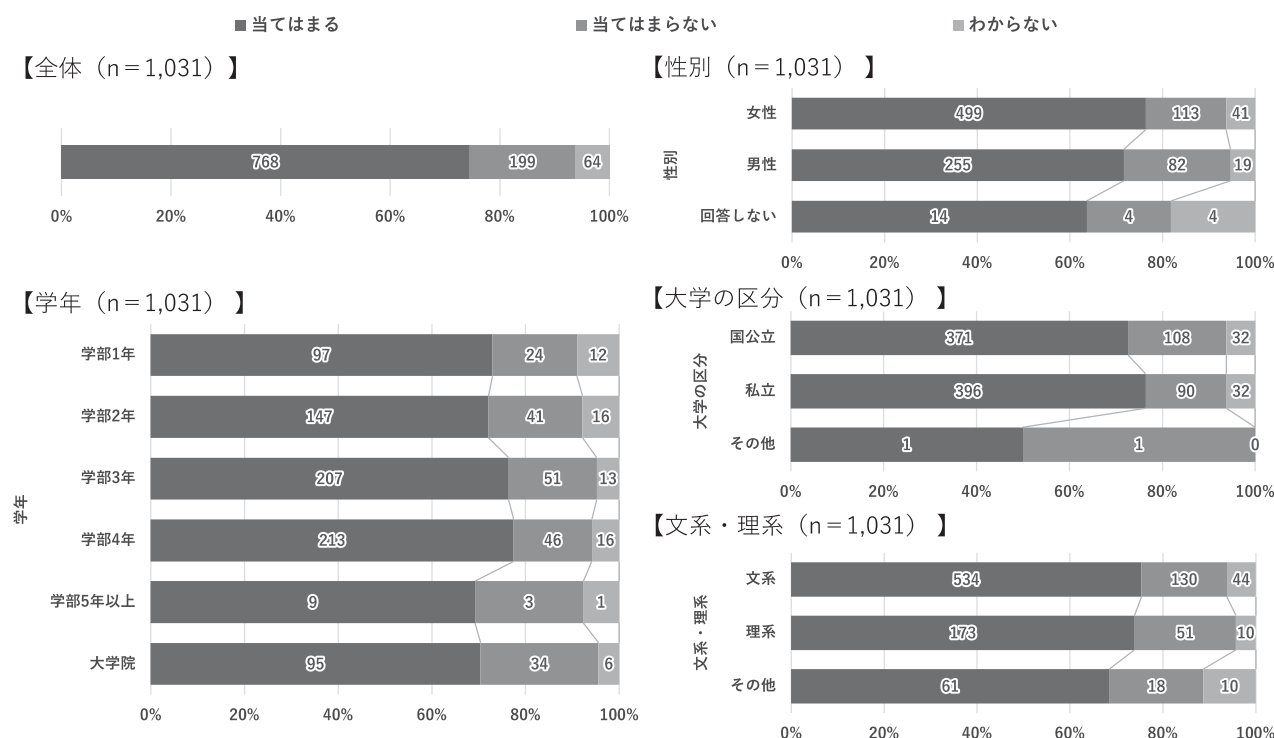


図13 アルバイト収入に減る見込 (属性別、4月) (1)

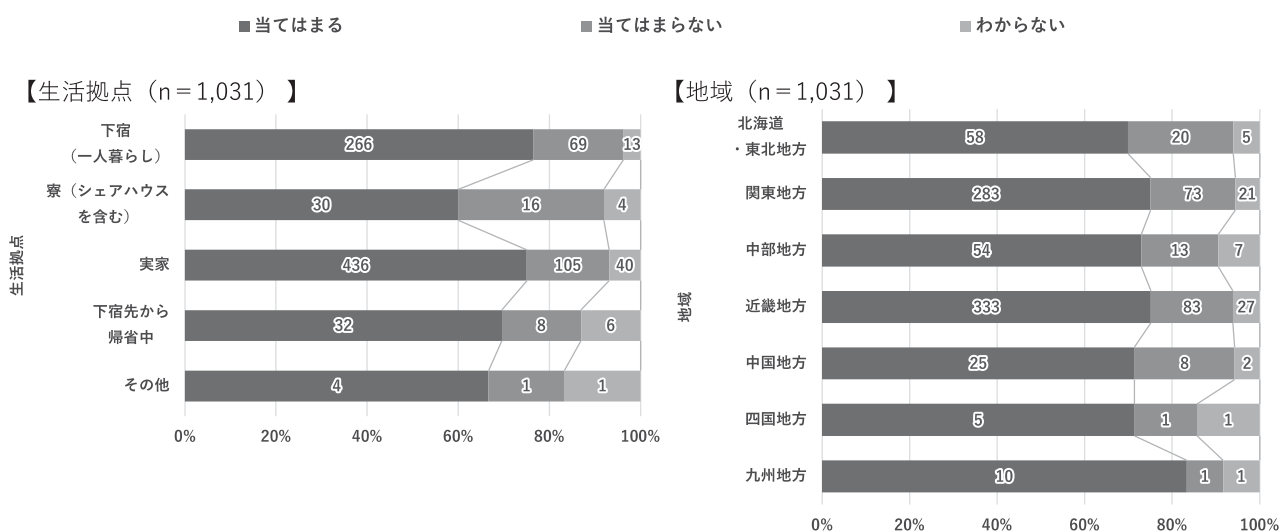


図14 アルバイト収入に減る見込 (属性別、4月) (2)

域が高くなっている<sup>4</sup>。

さらにアルバイト収入が減る見込みであるという項目を見ていこう。先ほどの項目と同じように全体として収入の減少見込みがあると回答した学生の割合は高くなっている。まず学年ごとの差異

を見ていくと、学部3～4年生がやや他の学年と比較して当てはまると回答した学生が高くなっている。また男性と比較すると女性のほうが当てはまると回答した人の割合が高く、国公立の大学に通っている学生よりも私立大学に通っている学生のほうが当てはまると回答した割合が少しではあるが高い。文理の別では大きな差は見られなかった。また、生活拠点について見ていくと、下宿 (一

<sup>4</sup> 例えば、四国地方のように回答者数が著しく少ない地域では一人の回答が割合を大きく変えてしまうため、取り扱いには注意が必要である。

人暮らし）および実家から通っている学生がその他の状況にある学生と比較して当てはまると回答している学生の割合が高かった。加えて下宿先から帰省中の状況にある学生も当てはまると回答した割合が同水準であったが、これはそれまでにアルバイトをしていた地域を離れてしまったためであると考えることができる。また地域別で見ると若干ではあるが九州地方、関東地方、近畿地方が高くなっていた。

## 2.2. 大学生の学生生活に関する困難

続いて大学生の生活について見ていこう。まず前項にも関連することとして、生活費に関する質問項目を引続き見ていこう。「生活費が払えない、払えなくなりそう」という項目に対する属性別の回答を図15と16としてまとめた。まず図15の左部を見ると、学部1～4年生についてはそれぞれ10%弱の学生が「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答している。また学部5年生以上の回答は20%以上の学生が同様の回答をして

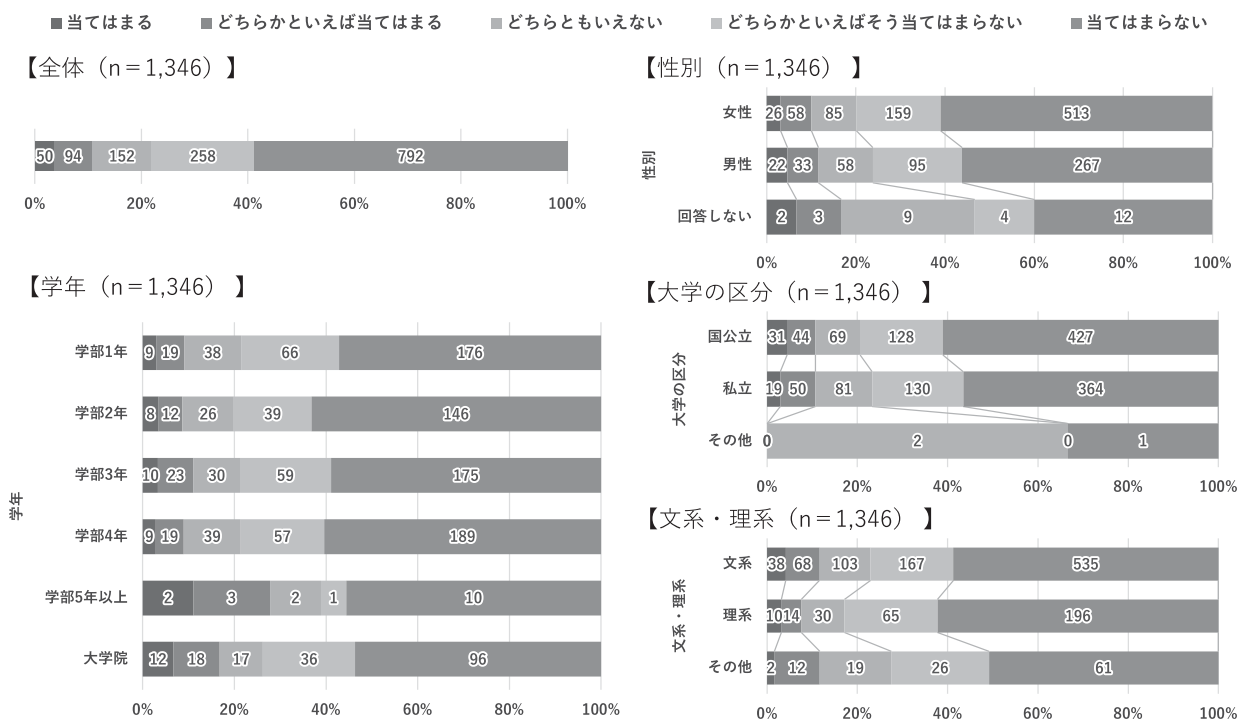


図15 生活費が払えない、払えなくなりそう（属性別、4月）（1）

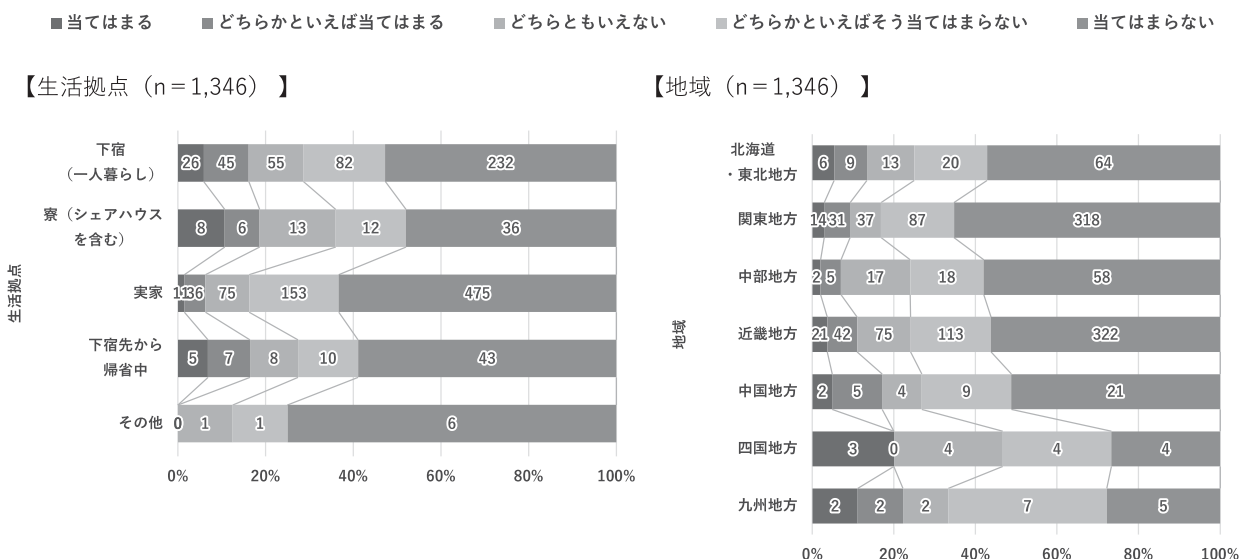


図16 生活費が払えない、払えなくなりそう（属性別、4月）（2）

いるが、これは回答者数が非常に少ないため参考程度に留めておくべきだろう。ただし大学院生については、一定の回答者数がある上で、学部1～4年生と比較して同様に回答している学生の割合が20%弱にまでなっている。もちろん、大学院生を取り巻く経済的な状況の厳しさはこれまでも多くの場面で指摘されてきたが（例えば、全国大学生協議会 2020）、コロナ禍においてその実態がより浮き彫りになったとも考えられる。

また性別について見ていくと、女性よりも男性のほうが同様の回答をしている割合が少し高く、

文系と理系では文系の学生のほうがこちらもう少し同様の回答をしている。他方で、大学の設置区分についてはほとんど違いがなかった。

続いて図16から生活拠点と地域による違いを見ていこう。生活拠点別に見ると、実家から通う学生と比較して、下宿（一人暮らし）、寮（シェアハウスを含む）、下宿先から帰省中の学生が「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答している割合が高い。当然のことではあるが、実家から通うことによって最低限の生活を確保することができるのに対して、下宿や寮の場合には

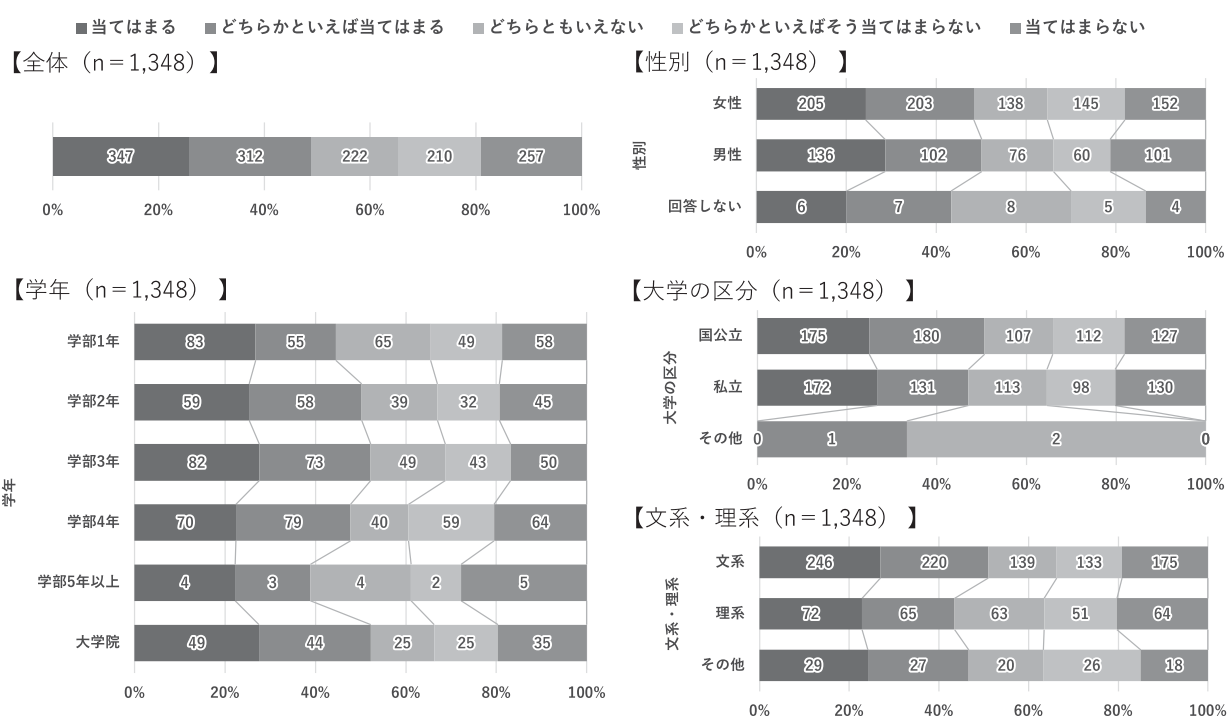


図17 孤独感を覚えている（属性別、4月）（1）

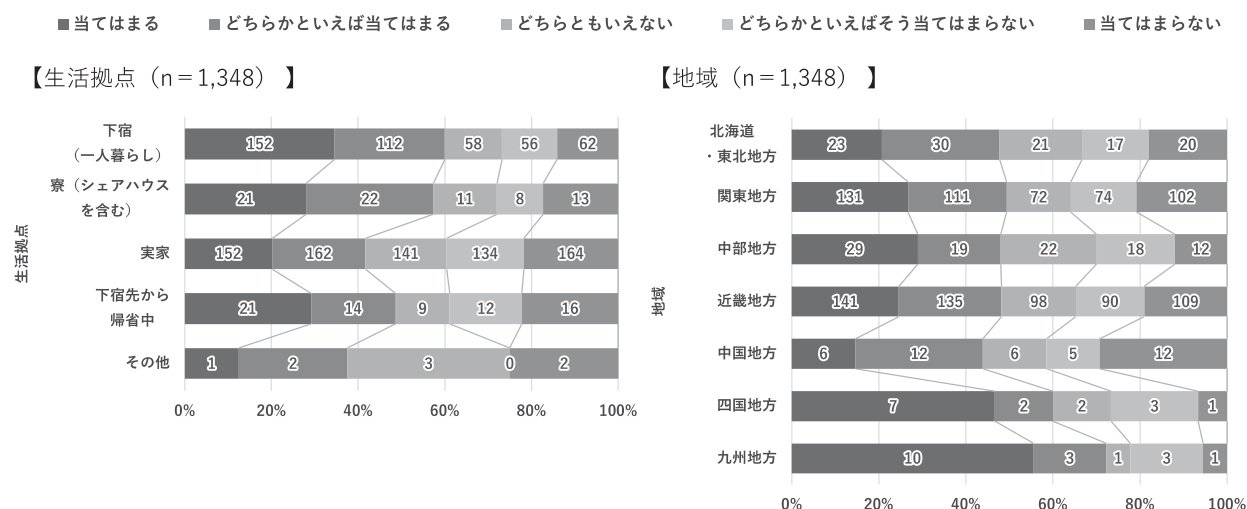


図18 孤独感を覚えている（属性別、4月）（2）

家賃をはじめとするその生活を維持するための経常的な費用が発生する。そのために先の結果が生じていると考えられる。

また、コロナ禍において自粛を要請されることによって、他人とのコミュニケーションを取れる機会も減じていく。そうした中で、孤独感を覚えるようになることは想像に難くない。ここでは学生の生活一般の困難の例として、「孤独感を覚えている」という項目に対する回答を属性別で見たい。この内容を図17と18としてまとめた。まず、図17を見ると、全体として半数程度の学生が「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答している。また学年別で見えていくと、学部2年、3年、大学院の学生が他と比較して高い割合で同様の回答をしている。これは4月初、すでにサークルや研究室ですでに学生同士のコミュニティができていた学年と入学前の1年生で異なると考えることができるだろう。また4年生についてはサークルを「引退」していたり、必要な単位の大半を取っていたりすることで大学へいけないことの影響がそこまで大きくなかったのではないかと推察できる。続いて性別についてみていくと、女性と比較して男性の方が同様の回答が少し多くなっていた。また、大学の区分では私立と比較して国公立が、文系と理系の別では文系の方が同様の回答をしている割合が高くなっていた。

さらに図18から生活拠点と居住地域について見ていく。まず生活拠点について確認していくと、下宿（一人暮らし）、寮（シェアハウスを含む）から通っている学生の回答の高さが目立つ。これは

実家であれば家族がいるのに対して、一人暮らしや寮生活の場合は「家族以外との会食」などが禁じられている中ではより孤独を感じやすいことは想像に難くない。また下宿先から帰省中の学生についても、これまでに下宿先で築いてきた友人関係などが絶たれることとなったことが一定の影響をしていることが考えられる。続いて、地域について見ていくと、四国地方、九州地方の高さが目立つが回答者数の課題もあるため、ここでは積極的な検討は行わない。ただし、例えば四国地方においては新型コロナの感染者数が他地域と比較すれば低い水準にあったのにも関わらずこうした結果を得た理由を検討していくことは今後必要であろう。

本項の最後に、学生生活により焦点を当てた、「これから先授業が実施されるか」「予定通り卒業ができるか」「予定通り就職活動ができるか」「部活動やサークル活動ができるか」という項目に対して「どの程度不安か」という質問について見ていきたい。それに先立ち、これらの項目を含む学生生活上の不安について尋ねた項目への全体の回答をまとめた図19を示す。その上で先に取り上げた項目の属性別の回答を見ていくこととする。図19を見ると、いずれの項目についても高い割合の学生が「不安である」「どちらかといえば不安である」と回答していることがわかる。特にこの時点では、自身もしくは家族が感染するのではないか、また新型コロナの流行が収束していくのかといったことに対する不安は多くの学生が抱いていたことがわかる。より学生生活に焦点を当てると、「これから先授業が実施されるのか」「予定通り就

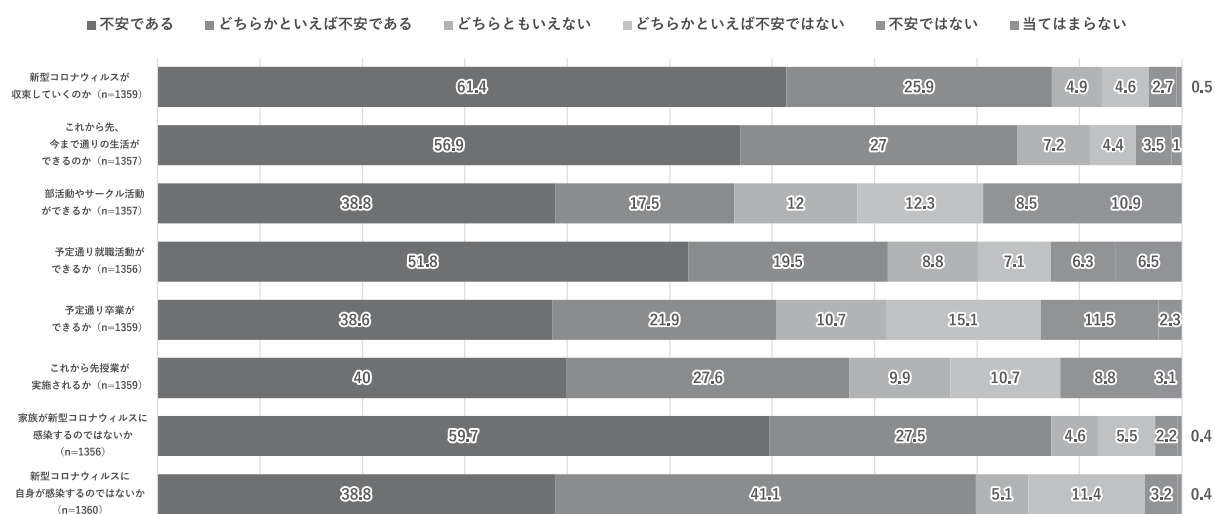


図19 学生の感じる不安（4月）

職活動が行えるのか」の項目については、約7割の学生が同様の回答をしている。さらに「予定通り卒業ができるか」「部活動やサークル活動が実施できるか」の項目についても約6割の学生が同様の回答をしている。

それではこれらの結果を踏まえて、先に述べた項目の属性別の結果を見ていこう。まず「これから先授業が実施されるか」という質問に対する回答を属性別に示したものが図20、21である。図20を見ると、まず学部1年生が不安に思っている様子が目立つ。また学年が上がるにつれて、先ほどまでと同様の回答をしている学生の割合は下がっ

ている。続いて性別に注目すると、男性よりも女性のほうが同様の回答をしており、大学の区分では私立大学在学者のほうが同様の回答をしている。また文理の別では、理系の学生と比較して文系の学生のほうが同様の回答をしていた。続いて図21から生活拠点と地域を見ていくと、特に「下宿先から帰省中」の学生が同様の回答をしている割合が高くなっている。これは、対面授業がはじまれば下宿先に戻る必要が発生することから、特にこの授業の実施有無が大きな影響を与えることによると考えられる。他方で、下宿、寮、実家から通う学生についてはいずれも高い水準で不安だ

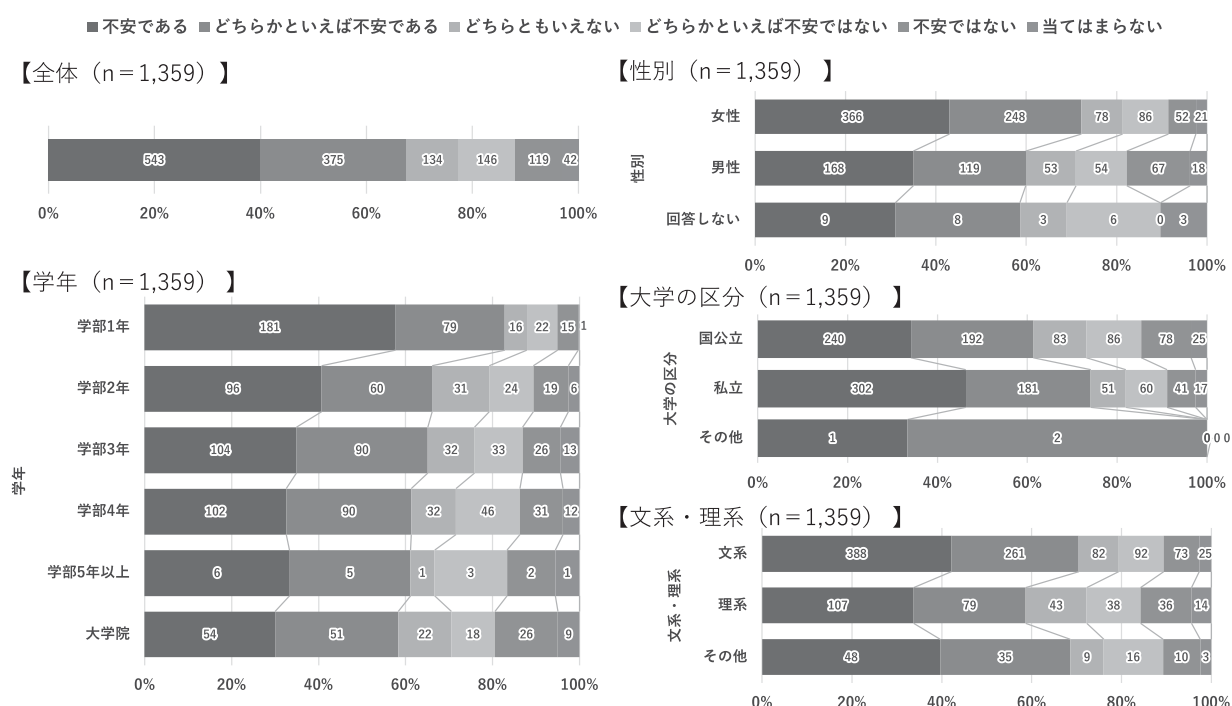


図20 これから先授業が実施されるか（属性別、4月）（1）

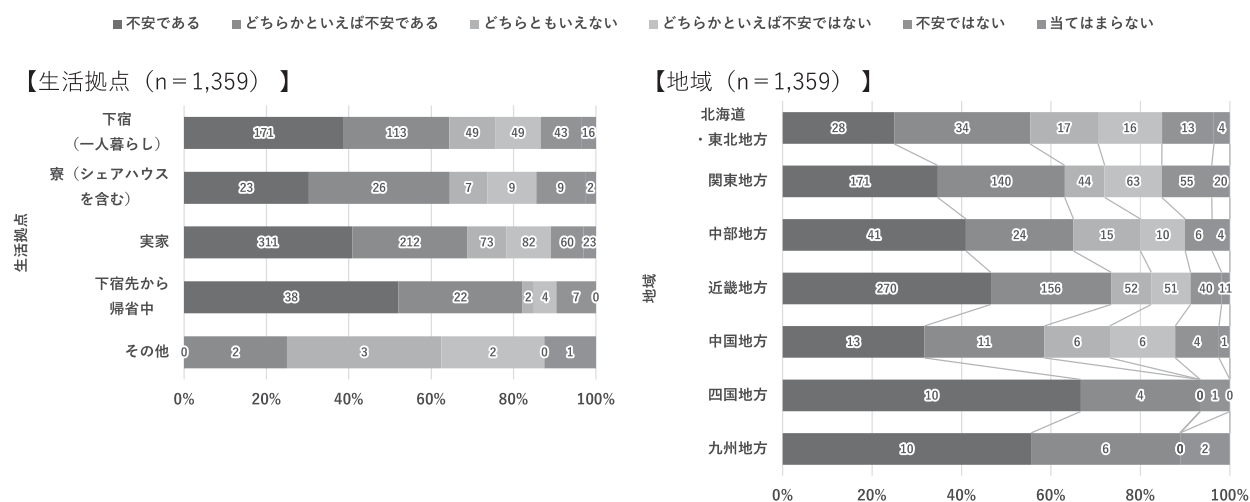


図21 これから先授業が実施されるか（属性別、4月）（2）

と回答しているが大きな差は見られない。また、地域別に見ると、特に近畿地方、四国地方、九州地方の学生の割合が高い傾向にあった。

続いて「予定通り卒業できるか」という項目について見ていこう。属性別の結果を図22および23としてまとめた。まず図22から学年について見ていくと、卒業年度を迎える学部4年生が高くなることは想像に難くないが、学部1年生はそれ以上に高い割合の学生が同様に回答している。これは今回の調査が4月であり多くの大学がまだオンライン授業に舵を切るよりも休校状態で様子を伺っ

ていた時期であったということに少なからず影響を受けていることは考えられる。というのも実際の大学の授業がどのようなものであり、またその休校状態に対する学修の保障がどのようになされるのかということも不透明であり、最も見通しの持ちにくい状態であったとも考えられるからである。また、性別について見ていくと、先ほどと同様に男性よりも女性のほうが同様の回答を得ており、大学の区分では少しであるが、国公立よりも私立大学に在学の学生のほうが同様の回答をしていた。また文理の別では、理系よりも文系の学生

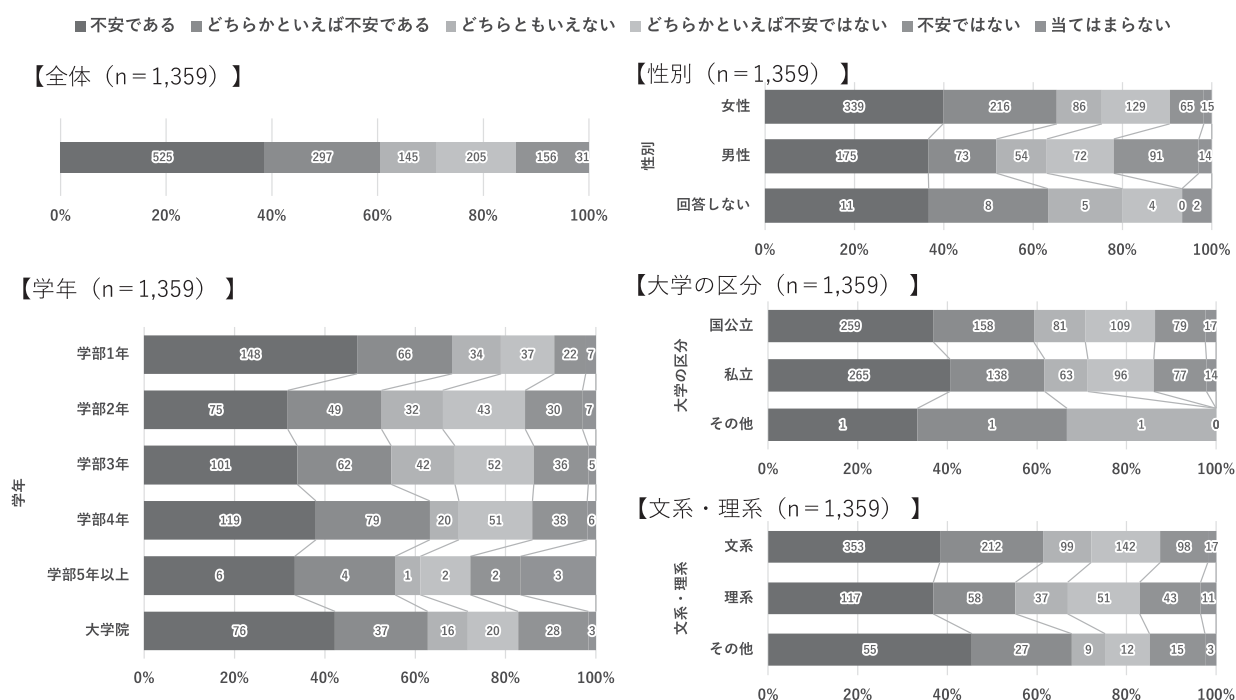


図22 予定通り卒業できるか（属性別、4月）（1）

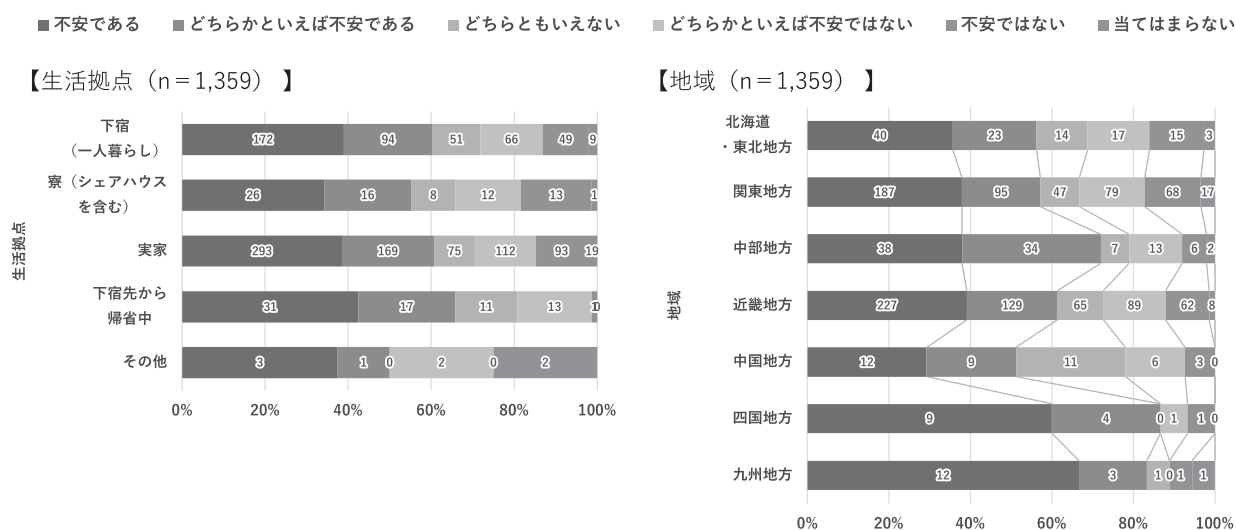


図23 予定通り卒業できるか（属性別、4月）（2）

が高い割合で同様の回答をしていた。

さらに図23から、生活拠点と地域別による結果を見ていきたい。まず生活拠点について見ていくと、先ほどと同様に下宿先から帰省中の学生が最も「不安である」「どちらかといえば不安である」と回答している。ただし先の質問ほど他の居住形態との差は見られなかった。また、地域別について見ていくとこちらは四国地方、九州地方、中部地方の学生が高くなっていた。しかしこれらの地域については表1で示している通り、他地域と比較して回答者数が少ない地域であることに注意が

必要である。

それでは「予定通り就職活動ができるか」という質問に対する回答を見ていこう（図24、25）。まず学年について見ていくと、先ほどまでとは異なり、学部3年生が「不安である」「どちらかといえば不安である」と回答している学生の割合が高くなっている。これは就職活動が本格化していくのが学部3年生であり、例えばインターンシップなどの機会が今後どのようにしていくのかという見通しを持つことができなかったことによると考えられる。また、性別について見ていくと、

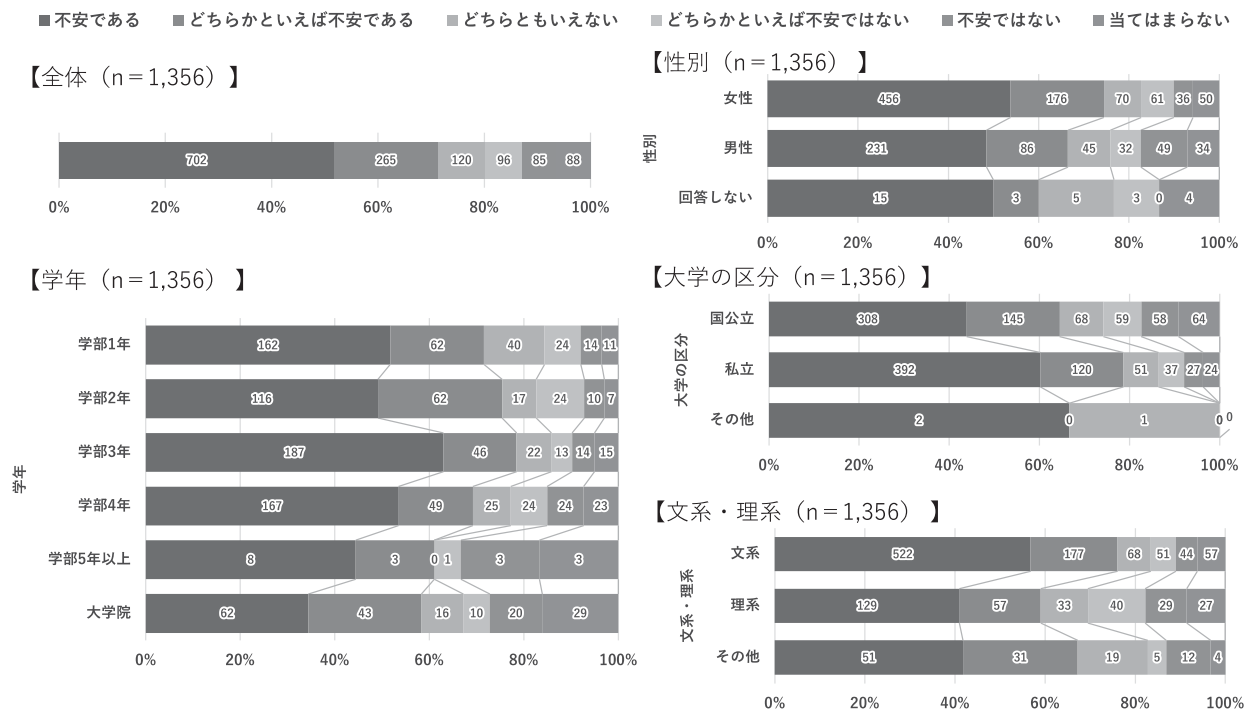


図24 予定通り就職活動ができるか（属性別、4月）（1）

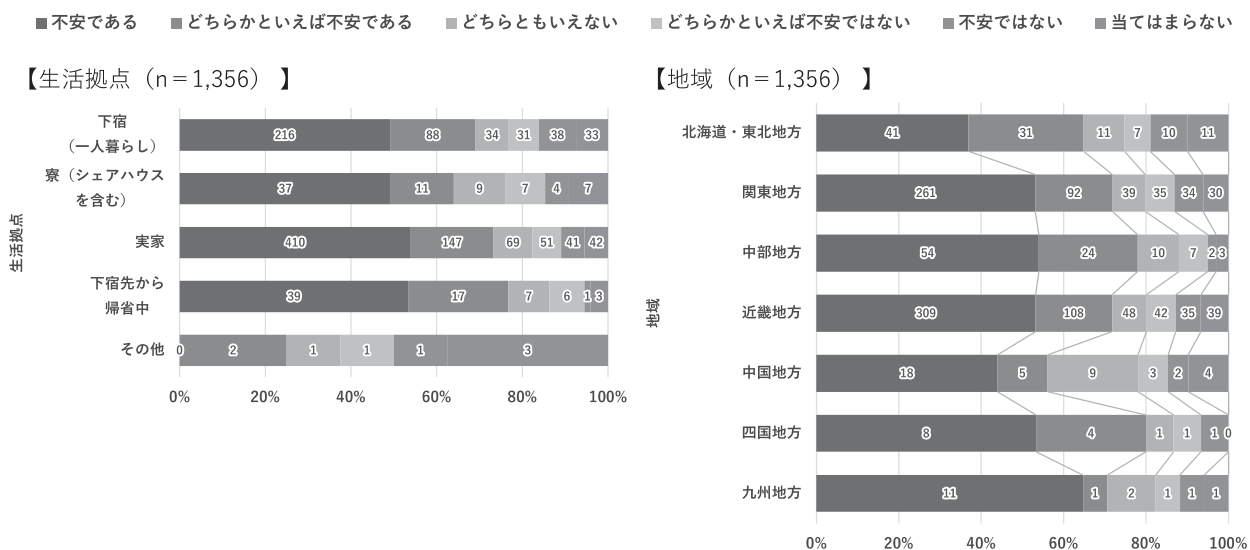


図25 予定通り就職活動ができるか（属性別、4月）（2）

これまでと同様に男性よりも女性が、また国公立よりも私立大学に在学の学生が、理系よりも文系の学生が同様の回答をしている割合が高くなっていった。

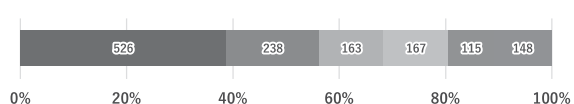
続いて、図25から生活拠点に注目するとこれまでと同様に下宿先から帰省中の学生が同様の回答をしている割合が高い。それに続き実家から通う学生、下宿の学生が高い割合になっている。また、地域について見ていくと、四国地方および中部地方の学生たちが同様の回答の割合が高くなってい

た。

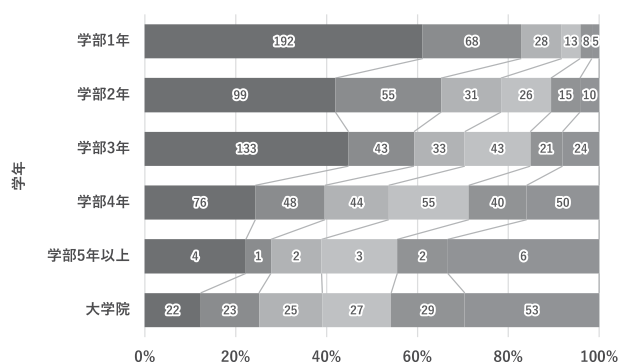
それでは本項の最後に、「部活動やサークル活動ができるか」という項目を見ていこう（図26、27）。まず図26から学年について見ていくと、学部1年生の学生が不安と感じている割合が高くなっている。また学年が上がるごとに不安と回答している学生の割合が低くなっている。部活動はともかくサークル活動の多くは大学に入ってから取り組まれるものであるために、入学していても学校に通えていない1年生にはよりイメージが

■不安である ■どちらかといえば不安である ■どちらともいえない ■どちらかといえば不安ではない ■不安ではない ■当てはまらない

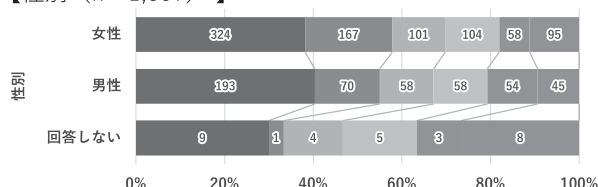
【全体（n=1,357）】



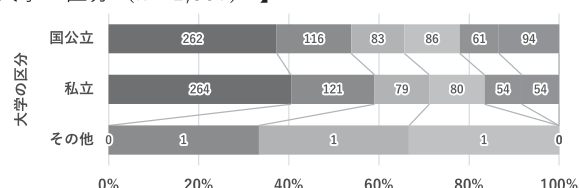
【学年（n=1,357）】



【性別（n=1,357）】



【大学の区分（n=1,357）】



【文系・理系（n=1,357）】

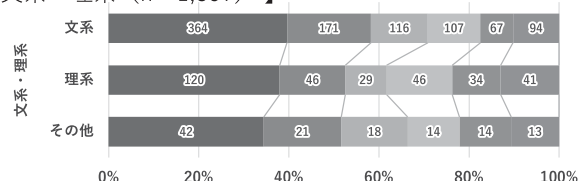
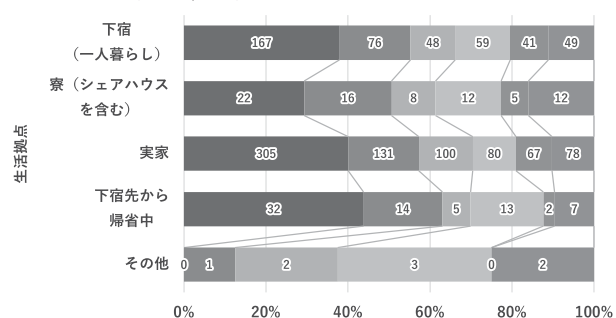


図26 部活動やサークル活動ができるか（属性別、4月）（1）

■不安である ■どちらかといえば不安である ■どちらともいえない ■どちらかといえば不安ではない ■不安ではない ■当てはまらない

【生活拠点（n=1,357）】



【地域（n=1,357）】

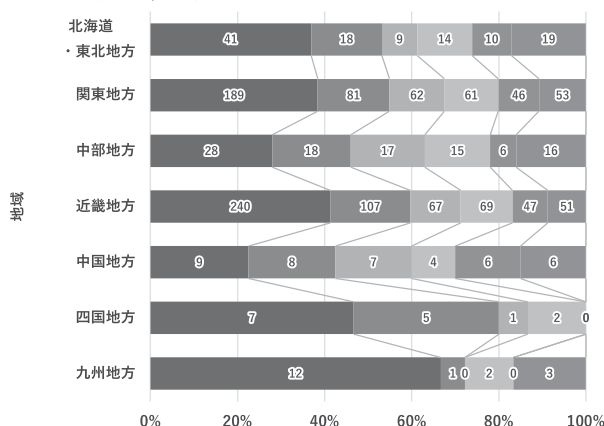


図27 部活動やサークル活動ができるか（属性別、4月）（2）

かみにくい状況にあったと考えることができる。また、性別、大学の設置区分、文理の別はこれまでと同様の傾向が見られたがそこまで大きな差ではない。

さらに図27から生活拠点について見ていくと、これまでと同様に下宿先から帰省中の学生が高い割合で不安であると回答しており、実家、下宿と続いている。これは寮やシェアハウスの学生は、居住空間で他の学生と交流する機会があり、部活動やサークルでなくとも人とのつながりを得ることができていたと考えることができる。最後に地域別に見ていくと、四国地方、九州地方の学生が不安であると回答した学生の割合が特に高くなっていた。

### 3. 6月・8月調査の結果

前節においては、4月調査の結果を全体と属性別で見てきた。本節では、6月・8月調査の結果をもとに4月との比較をしていきたい。ただし、先にも述べている通り、6月・8月は4月と比較しても回答者数が著しく少なくなっているため、属性ごとの比較はここでは行わず、あくまで全体の傾向を確認するに留めたい<sup>5</sup>。また、2節においても述べた通り、同一の回答者を追跡した縦断的調査ではないため、例えば4月から6月にかけて状況が悪化しているといったことはこの調査からは導き出されない。

#### 3.1. 経済的困難の変化

それではまず経済的困難の状況をみていこう。前節同様にまず仕送りの変化を見ていこう。3時点の回答をまとめたものが図28である。この図を見ると、回答者の傾向としては時間が経つにつれて、仕送りの金額がなくなったもしくは大きく減ったと回答している割合が高くなっている。重ねてになるが、同一の回答者を追跡しているわけではないため、一概に学生の経済的状況が悪化し

ているということとはできないが、注釈にも述べた通り社会的な関心が薄れる中でも、より困窮した学生がこうした調査に回答し続けているということは十分に考えられるだろう。

続いて図29～33において、学生のアライメントの状況の変化をまとめた。まず「アルバイト収入が減った」という回答の推移を図29としてまとめた。この図を見るとアルバイト収入の減少があっ

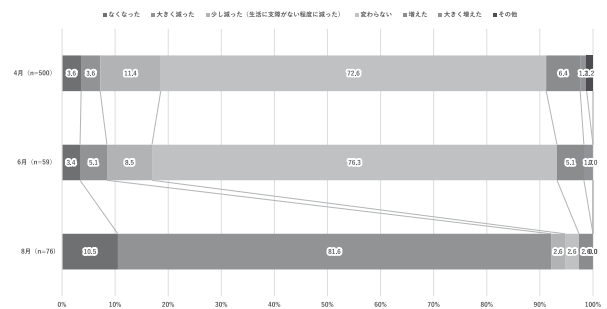


図28 仕送りの変化

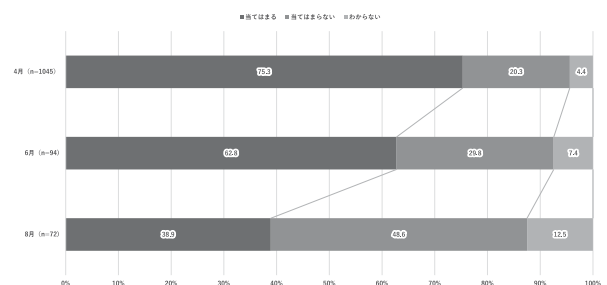


図29 アルバイト収入減少の変化

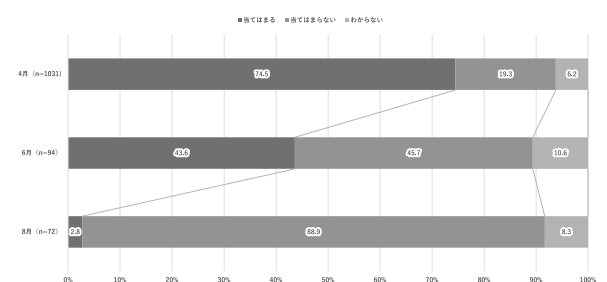


図30 アルバイト収入減少見込の変化

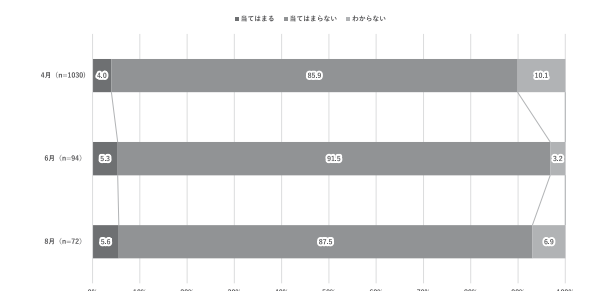


図31 アルバイト先解雇の変化

<sup>5</sup> なぜ4月ほど回答者数が集まらなかったのかは不明である。しかし、一つの理由としては4月のときは新型コロナに対する様々な問題が浮かび上がっており、社会全体の関心が高かったのに対して、6月・8月には学生向けの給付金の実施されたり、大学が再開したりしており、関心が薄くなっていたということも考えられるだろう。

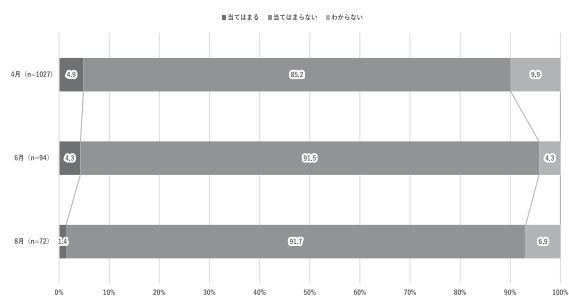


図32 アルバイト先倒産の変化

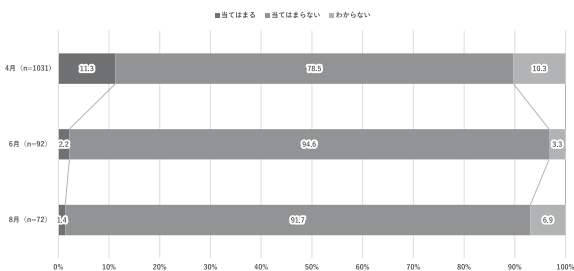


図33 給料未払いの変化

たと回答する学生の割合は時間を経るごとに減少している。ただしこの点についても、コロナ禍以前の水準に戻っているということの証左ではないことには注意が必要であろう。すなわち、減った状態を維持しているとも読み取ることのできるものである。またそれは図30にまとめた「見込み」についても同様の傾向が見られた。さらに就業状況について見ていこう。まずアルバイト先を解雇されたと回答している学生の割合は微増傾向にある（図31）が、アルバイト先が倒産したと回答した割合は減少している（図32）。また、アルバイト先から給料を支払ってもらえないと回答している学生の割合は4月と比して6月および8月は低くなっている（図33）。これらの状況の解釈は難しいが、アルバイト先がコロナ禍の見通しを持てずどのような対応をすればよいのかという方針が立てられなかった状況から、倒産や閉店も含めた一定の方針が立てられたと考えることもできるだろう。

### 3.2. 学生生活に関する困難の変化

こうした仕送り、就業状況を踏まえ、学生生活に関する困難の状況を検討していきたい。まず、学費および生活費の支払い見込みに関する質問への回答を見ていこう。学費の支払い見込みを図34として、生活費の支払い見込を図35としてまとめ

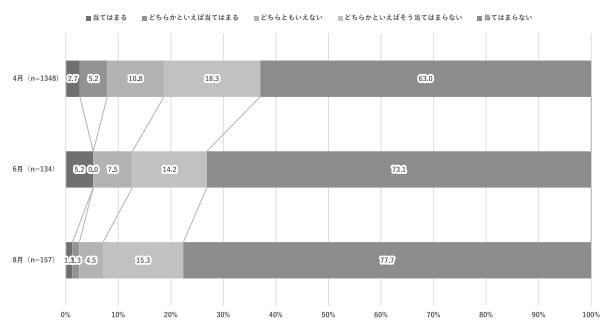


図34 学費の支払見込の変化

た。まず学費について見ていこう。図34を見ると、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した学生の割合は微減傾向にある。ただし、8月の時点においても3%弱の学生が同様の回答をしていることも忘れてはならない。また4節において述べた通り結果として2020年度の退学者割合は例年と比しても低い水準になったことを踏まえれば、様々な施策が一定の成果を上げ、今回の微減傾向という結果を得たと推測できる。さらに生活費（図35）について見ていくと、こちらも4

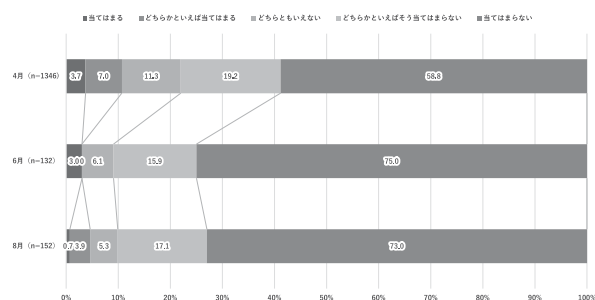


図35 生活費の支払見込の変化

月と比して「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答している人の割合は低くなっている。わずかではあるが、学費と異なり、6月と8月を比較すると同様の回答割合が高くなっていることは、これ以降の状況も検討することの必要を示唆している。

さらに前節と同様に「孤独感を覚えている」という質問に対する回答を見ていこう。3時点での結果を図36としてまとめた。図36を見ると、4月と6月に注目すると、「当てはまる」という回答の割合は高くなっているが、「どちらかといえば当てはまる」までを踏まえればその割合は低くなっている。しかし、8月になるとその割合は高くなっている。さらには、いずれの時点において

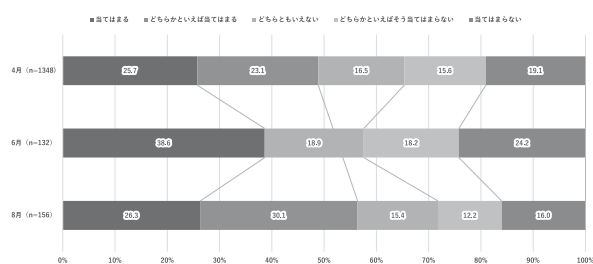


図36 孤独感の変化

も決して少なくない学生が孤独感を覚えているという状況にあったということは明らかであるし、その点に関する支援が必要であることは間違いない。

それではより学生生活に視点を寄せていこう。まず「これから先授業が実施されるか」という項目に対する回答を図37にまとめた。この図を見て

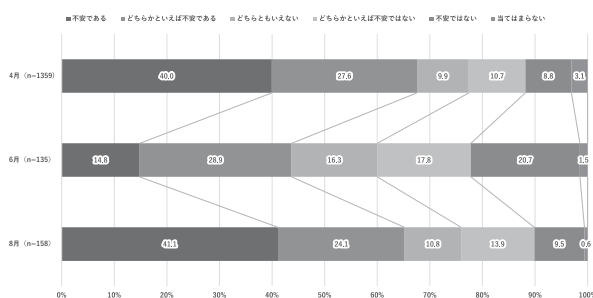


図37 授業実施への不安の変化

いくと、前節で見てきた4月と比較して6月には「不安である」「どちらかといえば不安である」と回答した学生の割合は低くなっている。これは緊急事態宣言があげ、一部の大学では授業が開始される時期にあたっており、一定の見通しが持てた時期と考えられる。他方で8月においては、いわゆる第二波の時期にあたり、後期の授業実施が再度見通しを持てなくなっていたと考えられるだろう。

また、先の授業と異なり、「予定通り卒業ができるか」「予定通り就職活動ができるか」の項目については、4月と比較したとき「不安である」「どちらかといえば不安である」と回答している学生の割合は低くなっている(図38、39)。就職活動(図39)については、いわばウィズコロナを前提とした選考(ウェブ面接など)が可能になり、具体的に取り組めるようになったり、卒業(図38)につ

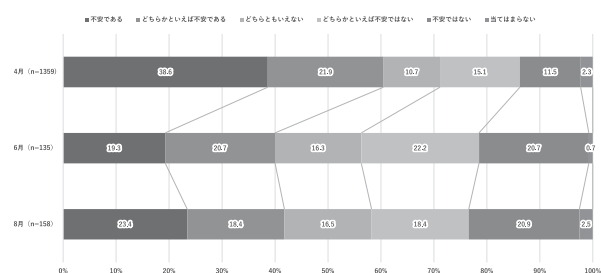


図38 卒業への不安の変化

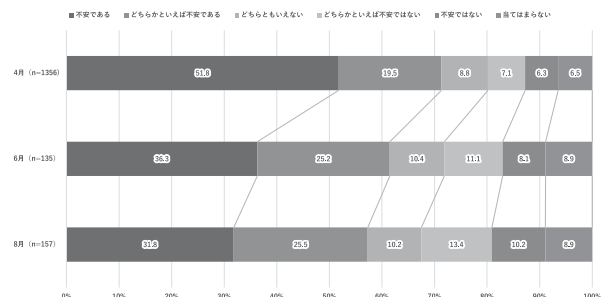


図39 就職活動への不安の変化

処がたったりしたと考えることができるだろう。もちろんそれでもなお、半数近い学生が同様の回答をしていることを踏まえれば、決して楽観できる状況ではないことには注意が必要である。

本節の最後に「部活動やサークル活動ができるか」という項目を確認していこう。同質問の回答を図40としてまとめた。この図を見ていくと、4

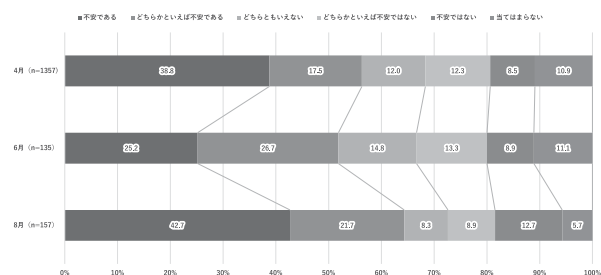


図40 サークル活動再開への不安の変化

月から6月にかけて「不安である」「どちらかといえば不安である」と回答した学生の割合がほぼ同水準もしくは微減といった結果であったが、それに対して8月にはその割合が高くなっている。大学の部活動やサークルについては、いわゆる「インカレ」も含めて様々な形態があるため一概には言えないが、多くの大学において全面的な活動再開には現在(2022年1月)もなお至っていない。これらのことを踏まえれば、実施の見通しが立た

ない状況が続きこれらの結果が得られたと考えられる。

ここまで簡単ではあるが、6月、8月と複数時点での結果を見てきた。それではこれらの結果を踏まえ、どのような支援を大学生に講じることができるのか検討していこう。

#### 4. どのような支援が求められているのか

さて、ここまで2020年度に3回にわたって筆者らが行った調査の結果について述べてきた。本稿の最後にこれらの結果を踏まえ、どういった学生支援が求められているのかということを検討していきたい。

まず、経済的困難に関して考えれば困難を抱えている学生たちに経済的な支援を行うことが最も効果的であり、必要であることは間違いないだろう。本調査を実施してすぐ筆者らも結果をプレスリリースし、様々なメディアに同様の内容が掲載された（例えば、朝日新聞 2020年5月19日、毎日新聞 2020年6月3日、しんぶん赤旗 2020年6月1日など）。筆者を含めた同様の動きは様々な場所で見られ、またそれがどこまで寄与できたのかはわからないが、結果として2020年5月には10万円ないし20万円の支援金が困窮している大学生に給付されることとなった。全くもって客観性には欠けるが、当時のこの給付施策は少なくとも筆者の周りの大学生、大学院生には歓迎されていたし、学生が困っているというものの理解を得られたということに少なからずの安心を覚えている学生も少なくなかった。

しかし、2021年11月に文部科学省から出された調査では、2020年度と比較して2021年度にコロナを理由とした退学が増加していることが明らかにされた<sup>6</sup>。本調査の回答者数の減少について言及した際にも時間の経過とともにコロナの影響に対する関心が薄れていたのではないかと述べたが、同様に学生の困窮についても関心が薄れ結果としてかれらに対する支援方策が間に合わなかったという側面も否定できない。この調査のあと、令和3年度補正予算により、困窮状態にある学生に対

する緊急給付金が文部科学省および日本学生支援機構より組まれたが、言葉を選ばずに言えば後手に回った施策であったということは今後の支援方策を検討する上で忘れてはいけないだろう。

また、学生生活の困難に対する支援という側面では、例えば授業の実施という観点ではオンライン授業の実施可能性も含めて一定の目処がたったことは一定の効果があったと言えるだろう。もちろんすべての授業がオンラインに置き換わった中では教育の質を維持できていないと感じられ、結果として授業料の返還を求める声が上がっていることも忘れてはならない（朝日新聞 2021年6月9日）。しかし、授業を実施できず結果として卒業延期を余儀なくされた場合などはより深刻な課題を生じていた可能性も否定できない。

他方でコロナ禍における「新しい生活様式」が普及したことによって、少しずつ対面授業が再開したり、大学への入校が許可されたりするようになって、サークル活動の再開は難しく課外活動への参加も困難になっている。もちろん大学においてサークル活動をはじめとする課外活動への参加の有無は卒業には関係がなく、大学としては授業の再開を優先することが必要であったことは間違いない。しかし、学生たちにとって課外活動はときに授業以上に影響を与えることがある。筆者は学生時代から教育系のNPO法人に関わり現在は理事を務めているが、そこにインターンとして参画する学生が自身の専攻を変えたり、就職先に教育系企業を選んだりすることは決して少くない。さらに例えば災害時の子ども支援においては、学生のもつフットワークの軽さや子どもたちとの年齢の近さが大きな意義を持つことがある。また決して望ましいことではないが、多くの非営利組織において学生インターンが実際に現場での支援を担っているというケースも少なくなく、なくてはならない存在となっている。さらにコロナ禍においては学校が休校したことにより、子どもたちの学習環境が毀損し、多くの支援ニーズが発生したことは記憶に新しい（中丸 印刷中）。しかし、コロナ禍においてはエビデンスの有無を問わず、自粛が要求され学生たちはもちろんそれまでに支援活動を行っていた人々もなかなか支援を行えなかったり新たな方法での支援方策を検討しないといけなくなったりした（伊藤ほか 2020）。これ

<sup>6</sup> ただし、中途退学全体の数でいえば微減であり、解釈には注意を要する。

らのことを踏まえれば、学生の課外活動は大学での一経験という表現ではとどまらないほどの意義があり、その活動が制限されることで学生本人はもちろんのこと、周囲の人々への影響も小さくないことが想定される。すなわち、課外活動の保障も十分に検討していかなければならないトピックであるといえよう。

ここまでのことを踏まえ、筆者らは大学生の課外活動の機会を保障し、かつ学生に対する経済的支援を実現する仕組みを必要な支援として述べたい（図41）。筆者らはすでに同様の仕組みを実現



図41 これからの支援に向けて

するべく、コロナ禍において学習機会が毀損している子どもに対するオンライン支援活動を展開し、かつそこに支援の担い手となる大学生へ謝金を支払う仕組みを行っている。こうした取り組みはキャッシュ・フォー・ワーク（永松 2011）の一環とも言えるだろう。コロナ禍においては、世界的に支援ニーズを抱えた人々がいる。そうした人々への支援と課外活動の機会の両者を創出し、かつそれによって大学生の貧困問題も解決できる仕組みを検討していくことは喫緊の課題である。

#### 付記

本調査の実施にあたっては、NPO法人ROJEの理事会による倫理審査（4月調査）および広島文化学園大学大学院教育学研究科による倫理審査（6月・8月調査）による承認を得た。また調査結果の詳細は、NPO法人ROJEの特設ホームページ（<https://kyouikusaikou.jp/online/>）において随時更新している。

#### 謝辞

本調査にご協力いただいた皆さんに御礼申し上げます。また最終節で述べた支援方策については

2020年度より実施しており、公益財団法人パブリックリソース財団による「J-coin基金」「匿名基金A」の助成をいただきました。ありがとうございました。

#### 参考文献

- （URLについては、すべて2021年11月10日最終アクセス）
- 朝日新聞 2020年5月19日「（新型コロナ）困っています 大学生・院生 生活費払えない、9人に1人」
- 朝日新聞 2021年6月9日「対面授業なしは『義務不履行』 学生が明星大を提訴へ」。
- 伊藤駿・池谷賢人・中丸和・桑田湧也（2020）「コロナ禍における子ども支援活動の試み—接触／非接触のハイブリッドシステムの構築に向けて—」『子ども・子育て支援研究センター年報』10, pp.25-32.
- 大内裕和（2020）「『コロナ災害』下の学生たち：バイト難民・貧困化・学費減免運動」『現代思想』48（14），pp.21-34.
- 小林大祐（2021）「実査の方法」轟亮・杉野勇・平沢和司編『入門・社会調査法〔第4版〕』法律文化社，pp.61-81.
- しんぶん赤旗 2020年6月1日「大学でオンライン講義 画面越し 戸惑いと孤独」
- 全国大学院生協議会（2020）「大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査報告書」（オンライン：[https://www.zeninkyo.org/wp-content/uploads/2020/11/2020\\_anke\\_all.pdf](https://www.zeninkyo.org/wp-content/uploads/2020/11/2020_anke_all.pdf)）
- 永松伸吾（2011）『キャッシュ・フォー・ワーク——震災復興の新しいしくみ』岩波書店。
- 中丸和（2022）「日本 コロナ禍で明らかとなった教育制度の特質」園山大祐・辻野けんま編著『コロナ禍に世界の学校はどう向き合ったのか —子ども・保護者・学校・教育行政に迫る—』東洋館出版社，印刷中。
- 毎日新聞 2020年6月3日「新型コロナ バイト収入減、生活苦 夏には困窮度高まる心配も 大学生・受験生、NPO調査」